

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 日本アイ・エス・ケイ株式会社

【英訳名】 Nihon ISK CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根 栄 二

【本店の所在の場所】 東京都台東区元浅草二丁目7番13号

【電話番号】 03(3833)9651(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小 林 勇 司

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市寺具1395番地の1

【電話番号】 029(869)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小 林 勇 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	2,742,217	2,846,881	5,246,802
経常利益	(千円)	203,260	358,491	173,779
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	141,209	242,585	181,369
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	142,275	254,359	188,160
純資産額	(千円)	3,725,808	3,855,999	3,715,250
総資産額	(千円)	5,506,437	5,627,471	5,443,768
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	82.37	148.85	106.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.6	67.4	67.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	111,159	108,152	30,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	32,458	498,914	138,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	52,169	113,375	108,672
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,298,172	495,441	1,215,883

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.98	59.72

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、政府は2023年5月上旬に新型コロナウイルス感染症の位置づけを5類感染症へ移行し、結果、様々な行動制限が解除され、社会経済活動の正常化が進みました。一方、エネルギー価格や原材料価格の上昇、海外経済の不確実性や半導体の供給不足による経済活動への影響等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の削減等諸施策を展開いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高28億46百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益は3億58百万円（同76.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億42百万円（同71.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

#### (鋼製品関連事業)

鋼製品関連事業の売上高は7億65百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は1億74百万円（前年同期比14.1%増）となりました。耐火金庫では指紋・静脈認証耐火金庫に次いで最もセキュリティを強化した虹彩・顔認証耐火金庫の拡販に努めました。また、操作履歴機能付指紋認証キーボックス等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めましたが、前年同期実績を下回りました。

#### (デンタル関連事業)

デンタル関連事業の売上高は10億36百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は1億67百万円（前年同期比は105.1%増）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました結果、前年同期実績を上回りました。

#### (書庫ロッカー関連事業)

書庫ロッカー関連事業の売上高は9億30百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は81百万円（前年同期比222.2%増）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めましたが、売上高は前年同期実績を下回りました。営業利益は原材料価格の見直し、経費の削減等により、前年同期を上回りました。

#### (不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸関連事業の売上高は67百万円（前年同期と同額）、営業利益は53百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

#### (その他)

その他の売上高は46百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は11百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

##### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は56億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億83百万円増加しました。

#### (流動資産)

流動資産は25億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の減少7億20百万円、受取手形及び売

掛金の増加1億85百万円、電子記録債権の増加87百万円、原材料の増加30百万円等により、4億16百万円減少しました。

(固定資産)

固定資産は30億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ、土地の増加4億50百万円、機械装置及び運搬具の増加60百万円、退職給付に係る資産の増加1億52百万円、敷金及び保証金の減少69百万円等により、6億円増加しました。

(流動負債)

流動負債は13億円となり、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の減少97百万円、未払金の減少31百万円、未払法人税等の増加56百万円、その他の流動負債の増加82百万円等により、4百万円減少しました。

(固定負債)

固定負債は4億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債の増加45百万円等により、47百万円増加しました。

(純資産)

純資産は38億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加1億92百万円、自己株式の増加63百万円等により、1億40百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、4億95百万円と前連結会計年度末に比べ7億20百万円の減少(59.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億58百万円、退職給付に係る資産の増加1億52百万円、売上債権の増加1億70百万円、棚卸資産の増加35百万円、仕入債務の減少97百万円、法人税等の支払額13百万円等により、1億8百万円の支出(前年同期は1億11百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億65百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円等により、4億98百万円の支出(前年同期は32百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得63百万円、配当金の支払49百万円等により、1億13百万円の支出(前年同期は52百万円の支出)となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間において支出した研究開発費の総額は84百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,100,000
計	7,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,776,000	1,776,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,776,000	1,776,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日	-	1,776	-	1,090,800	-	64,000

## (5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
廣澤興産(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	355	21.91
廣澤 清	茨城県筑西市	217	13.39
広沢 かほる	茨城県筑西市	139	8.62
(公財)広沢育英会	茨城県つくば市寺具1395-1	120	7.40
広沢(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	100	6.17
伊藤 政男	滋賀県長浜市	54	3.37
福井 夕起也	神奈川県藤沢市	21	1.30
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	20	1.24
井上 拓夫	東京都文京区	19	1.17
岡 秀明	三重県津市	17	1.05
計	-	1,064	65.63

(注) 当社は自己株式154千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,618,500	16,185	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	1,776,000	-	-
総株主の議決権	-	16,185	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本アイ・エス・ ケイ株式会社	東京都台東区元 浅草2-7-13	154,600	-	154,600	8.71
計	-	154,600	-	154,600	8.71

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,215,883	495,441
受取手形及び売掛金	2 1,343,366	1,529,356
電子記録債権	104,424	191,992
商品及び製品	122,965	143,743
仕掛品	34,270	18,180
原材料	138,146	168,594
その他	7,629	2,526
流動資産合計	2,966,686	2,549,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	361,637	352,193
機械装置及び運搬具（純額）	143,010	203,516
土地	980,731	1,430,731
その他（純額）	5,501	8,165
有形固定資産合計	1,490,880	1,994,606
無形固定資産		
ソフトウェア	2,047	3,457
無形固定資産合計	2,047	3,457
投資その他の資産		
投資有価証券	139,549	151,479
退職給付に係る資産	749,565	902,196
敷金及び保証金	94,729	25,585
その他	310	310
投資その他の資産合計	984,153	1,079,571
固定資産合計	2,477,082	3,077,635
資産合計	5,443,768	5,627,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 774,483	677,277
未払金	185,058	153,353
未払法人税等	22,900	79,629
未払消費税等	68,366	55,524
賞与引当金	54,597	52,916
その他	199,282	281,361
流動負債合計	1,304,689	1,300,063
固定負債		
繰延税金負債	318,539	363,565
役員退職慰労引当金	45,742	48,296
その他	59,547	59,547
固定負債合計	423,828	471,408
負債合計	1,728,518	1,771,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	2,577,049	2,769,515
自己株式	123,486	186,978
株主資本合計	3,608,363	3,737,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,207	55,847
その他の包括利益累計額合計	49,207	55,847
非支配株主持分	57,680	62,815
純資産合計	3,715,250	3,855,999
負債純資産合計	5,443,768	5,627,471

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,742,217	2,846,881
売上原価	1,980,401	1,962,971
売上総利益	761,816	883,909
販売費及び一般管理費	1 583,320	1 546,491
営業利益	178,495	337,417
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,022	2,198
作業くず売却益	20,127	15,391
その他	2,718	3,540
営業外収益合計	24,868	21,131
営業外費用		
手形売却損	103	56
営業外費用合計	103	56
経常利益	203,260	358,491
税金等調整前四半期純利益	203,260	358,491
法人税、住民税及び事業税	81,698	68,675
法人税等調整額	21,475	42,096
法人税等合計	60,222	110,771
四半期純利益	143,038	247,720
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,828	5,135
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,209	242,585

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	143,038	247,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	763	6,639
その他の包括利益合計	763	6,639
四半期包括利益	142,275	254,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,446	249,224
非支配株主に係る四半期包括利益	1,828	5,135

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	203,260	358,491
減価償却費	39,733	43,741
賞与引当金の増減額(は減少)	5,745	1,681
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	64,674	152,631
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,508	2,554
受取利息及び受取配当金	2,022	2,198
支払利息及び手形売却損	103	56
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	729	1,077
売上債権の増減額(は増加)	168,439	170,134
棚卸資産の増減額(は増加)	54,317	35,137
仕入債務の増減額(は減少)	49,522	97,205
未払消費税等の増減額(は減少)	52,264	12,842
その他	145,630	31,360
小計	71,905	97,269
利息及び配当金の受取額	2,022	2,198
手形売却に伴う支払額	103	56
法人税等の支払額	41,173	13,024
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>111,159</b>	<b>108,152</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	30,159	565,697
投資有価証券の取得による支出	2,293	2,360
敷金及び保証金の回収による収入	-	69,143
その他	5	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>32,458</b>	<b>498,914</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	63,492
配当金の支払額	51,419	49,883
非支配株主への配当金の支払額	750	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>52,169</b>	<b>113,375</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195,787	720,441
現金及び現金同等物の期首残高	1,493,960	1,215,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,298,172	1 495,441

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形割引高	106,053千円	100,046千円
電子記録債権割引高	12,739千円	- 千円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	5,289千円	- 千円
支払手形	93,372千円	- 千円

## (四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
販売費の主なもの		
荷造運賃	9,229千円	13,366千円
一般管理費の主なもの		
給料手当	265,208千円	262,940千円
賞与引当金繰入額	20,762千円	21,405千円
退職給付費用	21,699千円	47,821千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,499千円	2,554千円
退職慰労金	2,993千円	- 千円
旅費交通費	34,812千円	39,634千円
賃借料	54,468千円	65,143千円
法定福利費	40,154千円	40,595千円
支払手数料	24,445千円	24,220千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	1,298,172 千円	495,441 千円
現金及び現金同等物	1,298,172 千円	495,441 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,426	30.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	50,118	30.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	793,125	848,345	983,773	-	2,625,244	49,677	2,674,922	-	2,674,922
その他の収益	-	-	-	67,295	67,295	-	67,295	-	67,295
外部顧客への 売上高	793,125	848,345	983,773	67,295	2,692,540	49,677	2,742,217	-	2,742,217
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	9,804	1,656	11,460	-	11,460	11,460	-
計	793,125	848,345	993,577	68,951	2,704,000	49,677	2,753,677	11,460	2,742,217
セグメント利益	152,911	81,454	25,348	50,339	310,053	13,327	323,380	144,884	178,495

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 144,884千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	765,577	1,036,505	930,726	-	2,732,809	46,776	2,779,585	-	2,779,585
その他の収益	-	-	-	67,295	67,295	-	67,295	-	67,295
外部顧客への 売上高	765,577	1,036,505	930,726	67,295	2,800,104	46,776	2,846,881	-	2,846,881
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	6,168	1,656	7,824	-	7,824	7,824	-
計	765,577	1,036,505	936,895	68,951	2,807,929	46,776	2,854,705	7,824	2,846,881
セグメント利益	174,515	167,037	81,675	53,091	476,320	11,045	487,366	149,948	337,417

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。  
 2 セグメント利益の調整額 149,948千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	82.37	148.85
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	141,209	242,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	141,209	242,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,714	1,629

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

日本アイ・エス・ケイ株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指 定 社 員                      公 認 会 計 士      森   岡      健      二  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員                      公 認 会 計 士      千   保      有      之  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アイ・エス・ケイ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アイ・エス・ケイ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。